

# 日医FAX ニュース



日医FAXニュース  
編集・発行：日本医師会 (03-3946-2121)

## ■ 秋冬のコロナワクチンで啓発動画

— 日医、医療機関に提供も —

日本医師会は、9月20日に始まった秋冬の新型コロナワクチン接種について、一般向けの啓発動画を公式YouTubeチャンネルに公開した。医療機関の待合室などでの活用を想定し、希望する医療機関には、動画データを提供する。

動画の題名は、「教えて！日医君！～冬に向けたワクチン接種～」。日医の公式キャラクター「日医君」の質問に答える形で、釜薙敏常任理事が、今回のワクチンの種類や接種回数などを説明。冬にはインフルエンザの流行も懸念されるため、インフルワクチンの接種も呼びかける内容となっている。

動画データ (MP4ファイル) を希望する医療機関は、日医広報課 ([kouhou@po.med.or.jp](mailto:kouhou@po.med.or.jp)) にメールで申し込む。タイトルは“動画「冬に向けたワクチン接種」希望”とし、▽所属医療機関▽氏名▽電話番号▽使用目的—を明記して送信する。送信元のメールアドレス宛に、動画のダウンロードURLが送られる。

【メディファクス】

## ■ 「GLP-1ダイエット」広告規制の改善を

— 行政評価・監視委 —

厚生労働省が9月20日に開催した医薬品等行政評価・監視委員会で、2型糖尿病治療薬のGLP-1受容体作動薬がダイエット目的で適応外使用されている問題について、委員から厚労省の取り組みの改善を求める声が上がった。

いわゆる「GLP-1ダイエット」を巡っては、ダイエットなどを目的とした適応外使用の推奨と受け取れる広告がインターネット上にあると指摘されている。厚労省や関係学会、GLP-1受容体作動薬とGIP/GLP-1受容体作動薬の製造販売業者などが、適正使用を繰り返し呼びかけてきた。

医療・医薬品広告については、医療法や薬機法などで規制されているほか、ガイドラインで対応が規定されている。この日の委員会では厚労省が「ネットパトロール事業」や「販売情報提供活動監視事業」などの取り組みを紹介した。

### ● 「これまでの規制と同じでいいのか」

戸部依子委員 (日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会) は「GLP-1ダイエットは治療目的ではない。そういった意味では、治療目的の活動を中心に積み上げられたこれまでの規制と同じでいいのか。考え直さなければならないところがある」と問題提起した。

伊豆津健一委員 (国際医療福祉大薬学部教授) は「クリニック自体が宣伝するというより、医療機関の比較サイトのような形を取って、実質的に特定のクリニックに誘導している。実質広告と言えるものが多い印象。新しいグレーゾーンが広がっている」と指摘。泉祐子委員 (全国薬害被害者団体連絡協議会世

話人)も「医療広告規制を踏まえた内容となっており、巧妙な手口で販売している」と、従来とは異なる視点での対応を求めた。

### ●「行政の権限を行使できているのか」

花井十伍委員(全国薬害被害者団体連絡協議会代表世話人)は、販売情報提供活動監視事業の対象は病院が中心で、クリニックや自由診療の現場の実情をどこまで把握しているのか疑問視した。厚労省は同監視事業が全ての医療機関を対象にしているわけではなく、善意による報告であると認めた上で、こうした監視事業自体を周知することで一定の抑止力があるとした。

また、花井委員は「ネットパトロール事業で発見した違反事例に対するペナルティーがあるのか」と医療法などの罰則について質問。厚労省は「法的には最終的に行政処分まである」としながらも、「そうした権限を行政側が行使できているのか」については今後の検討課題とした。

磯部哲委員長(慶応大大学院法務研究科教授)は「そもそも、GLP-1を使ったダイエットが、日本人に安全で有効というエビデンスがないままやっていることを野放しにして良いのか」と強調。医療界の自己規律も求められるとした上で、「(広告規制は)いろんなアプローチがあるが、全体としてうまくいっているのかということ、今後を考えていきたい」と述べた。

【メディファクス】

## ■ 血液製剤の基本方針、改正案を了承

— 厚労省部会・運営委 —

9月20日に開かれた厚生労働省薬事・食品

衛生審議会薬事分科会血液事業部会運営委員会は、「血液製剤の安全性の向上及び安定供給の確保を図るための基本的な方針」の改正案を了承した。

血漿分画製剤の需要増加に伴う供給不安に対し、国は製造販売業者と緊密に連携して最善の対策を検討し、安定供給を確保するよう努める旨を追記する。血漿分画製剤の産業が抱える課題解消に向け、多角的な研究を行うとともに、国や採血事業者、製造販売業者が連携して対応することとする。また、有効性・安全性の高い治療方針や血液製剤代替医薬品の研究開発に関する記載も加える。

血液法により、基本方針は5年ごとに再検討を行うこととされている。運営委で了承された改正案は血液事業部会に諮り、パブリックコメントを実施する。今年度末に告示する予定。

### ●人免疫グロブリンの供給量増加へ

同日の運営委では、2023年度の「血液製剤の安定供給に関する計画(需給計画)」の変更が報告された。人免疫グロブリン製剤の供給量を増加する。

人免疫グロブリン製剤を巡っては、昨年12月以降の需要増に伴い、各製造販売業者が限定出荷を行っている。同剤の入手が困難な医療機関も散見され、供給量増加の必要がある。そのため、2.5g換算で257万2000本だった需要見込みを273万1600本に増量。製造・輸入目標量を288万6800本から310万5700本に増やす。ただし、国内メーカーの製造量はすでに限界に達しているため、増量分は輸入血漿由来(CSLベーリング製剤)で補う。在庫量を含めた供給可能量は372万8700本とする。

厚生労働省は、当面の間は国内メーカーの製造能力は上がらない一方、人免疫グロブリン製剤の需要は今後も増え続けると見込んでいる。委員からは「国の施策として、どうやって国内自給を守っていくのか議論が必要」といった意見が出た。 【メディファクス】

## ■ コロナ医療用物資、G-MIS要請は停止へ

— 9月29日まで —

「医療機関等情報支援システム」(G-MIS)による新型コロナ関連の医療用物資の緊急配布について、厚生労働省は9月29日午後1時で、要請の受け付けを停止する。21日付の事務連絡で都道府県に周知した。

今後の感染拡大で緊急配布が必要になった場合には、都道府県の担当者が医療機関の要望を「緊急配布要請シート」にまとめて厚生労働省医政局医薬産業振興・医療情報企画課の担当者に提出。個別に相談する運用に改めるとしている。

厚生労働省によると、G-MISを活用した医療機関からの緊急配布要請は、今年に入ってから「ほぼない」という。事務連絡では、運用が変更されたことを県内の医療機関などに周知するよう都道府県に求めた。

事務連絡の題名は「緊急配布(SOS)要請の受付停止について」。 【メディファクス】

## ■ コロナ定点あたり報告、17.54に減

— 最多は埼玉、9月11～17日 —

厚生労働省は9月22日、2023年第37週(9月11～17日)の新型コロナウイルス感染症の

発生状況を公表した。全国の定点あたり報告数は17.54で、前週(20.19)を下回った。報告数の総数は8万6510人で、前週(9万9744人)から約1万3000人減少した。

都道府県別の定点あたり報告数は、埼玉(24.98)が最多だった。次いで、▽千葉(23.99)▽宮城(22.77)▽愛知(22.74)▽岩手(21.44)一となっている。

医療機関等情報支援システム(G-MIS)に基づく新規入院患者数(速報値)は8920人。特定集中治療室管理料、救命救急入院料を算定するICU入院中の患者数(7日間平均)は183人、ECMOまたは人工呼吸器管理中の患者数(同)は107人で、いずれも前週の人数を下回った。 【メディファクス】

## ■ インフル定点報告7.03に増加

— 9月11～17日 —

厚生労働省は9月22日、2023年第37週(9月11～17日)のインフルエンザ発生状況を公表した。全国の定点あたり報告数は7.03で、前週(4.48)から増えた。患者報告総数は3万4665人となり、前週(2万2111人)から約1万3000人増えた。

定点あたり報告数を都道府県別に見ると、沖縄が20.85で、5週連続で最多となった。続いて、▽千葉(14.54)▽愛媛(12.07)▽佐賀(11.95)▽東京(11.37)一となっている。

学校関連では休校が48施設で、前週よりも38施設増えた。学年閉鎖は256施設、学級閉鎖も1321施設で大幅に増加した。

【メディファクス】